



2019年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2020年2月10日

上場会社名 ビーピー・カストロール株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5015 URL <http://www.bpcastrol.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小石孝之
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務経理部長 (氏名) 渡辺克己 (TEL) 03-5719-7875
 定時株主総会開催予定日 2020年3月25日 配当支払開始予定日 2020年3月26日
 有価証券報告書提出予定日 2020年3月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期の業績 (2019年1月1日～2019年12月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	12,534	△1.2	2,515	3.4	2,552	3.7	1,697	2.9
2018年12月期	12,681	0.3	2,433	△18.6	2,462	△17.8	1,649	△19.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年12月期	73.93	—	15.3	18.2	20.1
2018年12月期	71.85	—	14.6	17.2	19.2

(参考) 持分法投資損益 2019年12月期 ー百万円 2018年12月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期	13,875	11,025	79.5	480.25
2018年12月期	14,151	11,122	78.6	484.45

(参考) 自己資本 2019年12月期 11,025百万円 2018年12月期 11,122百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年12月期	1,950	△119	△1,789	1,395
2018年12月期	1,797	△133	△2,018	1,353

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年12月期	—	32.00	—	43.00	75.00	1,721	104.4	15.2
2019年12月期	—	35.00	—	40.00	75.00	1,721	101.4	15.5
2020年12月期(予想)	—	30.00	—	33.00	63.00		105.7	

3. 2020年12月期の業績予想 (2020年1月1日～2020年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,415	△10.2	873	△25.4	885	△25.1	602	△24.4	26.23
通期	11,432	△8.8	1,988	△21.0	2,013	△21.1	1,368	△19.4	59.63

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年12月期	22,975,189 株	2018年12月期	22,975,189 株
② 期末自己株式数	2019年12月期	17,450 株	2018年12月期	17,371 株
③ 期中平均株式数	2019年12月期	22,957,770 株	2018年12月期	22,957,818 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、決算短信【添付資料】4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 3
(4) 今後の見通し	P. 4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 4
3. 財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 貸借対照表	P. 5
(2) 損益計算書	P. 7
(3) 株主資本等変動計算書	P. 8
(4) キャッシュ・フロー計算書	P. 10
(5) 財務諸表に関する注記事項	P. 11
(継続企業の前提に関する注記)	P. 11
(表示方法の変更)	P. 11
(セグメント情報等)	P. 11
(持分法損益等)	P. 11
(1株当たり情報)	P. 11
(重要な後発事象)	P. 11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、輸出・生産に弱さがみられるものの、企業収益や雇用環境の改善が持続するなど、緩やかな景気の回復基調が続いております。個人消費につきましても同様に持ち直しの動きが見られるものの、消費税増税により消費者マインドは押し下げられ、生活関連商品における節約志向や選別消費の傾向が継続しております。

海外経済は全体としては緩やかに回復しておりますが、そのテンポは鈍化しております。米中間の通商問題を巡る動向及び影響、英国のEU離脱の影響等によるリスク、さらに中国での景気減速の継続など、先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

自動車業界におきましては、小型・ハイブリッドの低燃費車並びに軽自動車が消費者からの根強い支持を集めております。新車販売台数に関しましては、消費税増税前の駆け込み需要が見られたものの、年間では前年比減少となり、厳しい経営環境となっております。

このような市場環境の下、自動車用潤滑油の販売面では、当社の強みであり消費者の関心も高い環境配慮型の低粘度・省燃費プレミアムエンジンオイル、トランスミッションオイルの積極的な拡販に引き続き焦点を当て、環境への配慮を表す特色として「CO₂ニュートラル(※)」コンセプトも前面に出しながら、当社旗艦製品である「カストロールエッジ」、さらに「カストロールマグナテック」「カストロールトランスマックス」ブランドを中心に製品付加価値の訴求を行いました。オイル交換時に手軽にエンジン内部を洗浄できるという特長を持つエンジンシャンプーを中心としたエンジンオイル関連製品の拡販にも継続して注力し、また、9月に新たなカテゴリーとして発売したカーケア商品「カストロールプロシリーズ」を、カーショップ・ホームセンターをはじめとした小売販売網向けに拡販し、より多くの消費者との接点を築いてゆくべく取り組みました。さらに、2018年度より開始した一部のeコマースサイトにおける弊社ロゴ入りグッズの販売を通じ、引き続き、ブランド価値の更なる向上にも取り組みました。

これらの結果、当事業年度における当社の売上高は12,534百万円、営業利益は2,515百万円、経常利益は2,552百万円、当期純利益は1,697百万円となりました。

(※) CO₂ニュートラルとは、製品から排出されるCO₂のうち自らの活動だけでは削除できない分を、温室効果ガス排出削減プロジェクトへの投資活動を通じ相殺し、大気中に排出されるCO₂を実質ゼロにする取り組みです。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、12,970百万円(前事業年度末は13,346百万円)となり、375百万円減少いたしました。これは、主に現金及び預金(177百万円の増加)、売掛金(88百万円の減少)、商品及び製品(98百万円の減少)、短期貸付金(135百万円の減少)及び未収入金(228百万円の減少)によるものです。

(なお、貸付金の内容は、BPグループのインハウス・バンクを運営しているビーピー・インターナショナル・リミテッドに対するものであります。)

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は、904百万円(前事業年度末は804百万円)となり、99百万円増加いたしました。これは、主に前払年金費用(115百万円の増加)及び繰延税金資産(35百万円の減少)によるものです。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は、2,832百万円(前事業年度末は3,012百万円)となり、179百万円減少いたしました。これは、主に買掛金(176百万円の減少)、未払金(6百万円の減少)、未払費用(27百万円の増加)及び未払法人税等(25百万円の減少)によるものです。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は、16百万円(前事業年度末は17百万円)となり、0百万円減少いたしました。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は、11,025百万円(前事業年度末は11,122百万円)となり、96百万円減少いたしました。これは、主に利益剰余金が当期純利益により1,697百万円増加し、剰余金の配当により1,790百万円減少したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,395百万円となり前事業年度末より42百万円増加いたしました。当事業年度末における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度末において営業活動の結果得られた資金は、1,950百万円（前年同期比153百万円の増加）となりました。これは、主に税引前当期純利益が2,503百万円、減価償却費の計上が108百万円であり、またその他の資産の減少210百万円により資金が増加した一方、仕入債務の減少176百万円及び法人税等の支払額794百万円により資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、119百万円（前年同期比13百万円の減少）となりました。これは、主に貸付けによる支出1,500百万円、貸付金の回収による収入1,500百万円及び有形固定資産の取得による支出120百万円によるものであります。

なお、貸付金の内容は、BPグループのインハウス・バンクを運営しているビーピー・インターナショナル・リミテッドに対するものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1,789百万円（前年同期比228百万円の減少）となりました。これは、主に配当金の支払い1,789百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年12月期	2016年12月期	2017年12月期	2018年12月期	2019年12月期
自己資本比率 (%)	79.1	78.0	79.6	78.6	79.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	196.7	211.3	328.4	198.4	250.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	—

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも個別ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）より算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 当社は、2009年12月期より連結子会社であったビーピー・ルブリカンツ株式会社及びカストロール株式会社について重要性の判断基準から重要性が乏しくなったと判断し、非連結会社といたしましたので、連結財務諸表は作成しておりません。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、政府による各種政策などにより、景気は緩やかな回復基調で推移していくと予測されますが、消費税増税後の消費者マインドの動向や金融資本市場の変動の影響に留意する必要があります。また、政治・経済政策リスクや地政学リスクが原油価格を大きく変動させるような状況には警戒が必要であると考えられ、先行きは未だ不透明で予断を許さない状況にあります。

このような経済環境の下、自動車用潤滑油市場全体としては新たな需要の押し上げ要因は見当たらず、引き続き売上数量・売上高は減少傾向が継続すると予測しております。

当社といたしましては、原油価格、為替の変動要因、OEM供給先の契約終了などの要素を勘案しつつ、次年度へ向けて、環境配慮型の低粘度・省燃費商品の拡販、マーケットニーズに合致した新商品の導入、プレミアム商品の消費者への更なる訴求、近隣カテゴリー商品を通じた消費者との接点構築、新規取扱店の拡大に加え、引き続き原価低減・コスト削減に注力することにより、売上高は11,432百万円、経常利益は2,013百万円、当期純利益は1,368百万円を計画しております。

(注) 上記の業績予想は、本業績予想作成時点において入手可能な情報に基づき当社が合理的と判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれているため、実際の業績は予想と異なる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当方針は、株主の皆様への利益還元を積極的に行うこととしており、当面の間フリー・キャッシュ・フローを基本に税引後利益を目安に配当として還元することとしております。

上記の方針に基づき今期の期末配当につきましては、1株当たり期末配当金を従来予想のとおり40円といたします。これにより、既に実施済みの中間配当金35円と合わせた年間配当金は、1株当たり75円となる予定です。

なお、次期の配当につきましては、2020年12月期の業績予想の当期純利益をベースに、普通配当1株当たり63円(中間30円、期末33円)とさせていただきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	143,049	320,696
受取手形	7,847	—
電子記録債権	27,569	15,089
売掛金	2,510,523	2,422,363
商品及び製品	785,845	687,367
原材料及び貯蔵品	24,457	25,714
前払費用	19,785	32,716
短期貸付金	9,226,064	9,090,751
未収入金	594,630	365,969
その他	6,725	10,310
流動資産合計	13,346,497	12,970,979
固定資産		
有形固定資産		
建物	189,324	186,623
減価償却累計額	△165,871	△166,656
建物(純額)	23,452	19,967
工具、器具及び備品	552,847	575,713
減価償却累計額	△380,077	△372,886
工具、器具及び備品(純額)	172,770	202,826
有形固定資産合計	196,222	222,793
無形固定資産		
ソフトウェア	5,480	2,481
その他	3,150	2,560
無形固定資産合計	8,631	5,041
投資その他の資産		
投資有価証券	62,058	58,408
関係会社株式	5,200	5,200
長期前払費用	1,120	792
前払年金費用	359,830	475,697
繰延税金資産	84,921	49,632
その他	86,635	86,785
投資その他の資産合計	599,766	676,516
固定資産合計	804,620	904,351
資産合計	14,151,117	13,875,330

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,079,884	903,807
未払金	955,781	949,510
未払費用	403,947	431,641
未払法人税等	417,661	392,465
預り金	11,726	11,376
賞与引当金	140,324	133,387
その他	2,676	10,631
流動負債合計	3,012,003	2,832,819
固定負債		
その他	17,092	16,993
固定負債合計	17,092	16,993
負債合計	3,029,095	2,849,812
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,491,350	1,491,350
資本剰余金		
資本準備金	1,749,600	1,749,600
資本剰余金合計	1,749,600	1,749,600
利益剰余金		
利益準備金	189,785	189,785
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	7,683,833	7,590,562
利益剰余金合計	7,873,618	7,780,348
自己株式	△6,859	△6,973
株主資本合計	11,107,709	11,014,325
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,312	11,192
評価・換算差額等合計	14,312	11,192
純資産合計	11,122,021	11,025,517
負債純資産合計	14,151,117	13,875,330

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
売上高	12,681,843	12,534,244
売上原価		
商品期首たな卸高	639,215	785,845
当期商品仕入高	6,492,931	6,192,426
合計	7,132,147	6,978,271
商品期末たな卸高	785,845	687,367
売上原価	6,346,301	6,290,904
売上総利益	6,335,541	6,243,339
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費	3,902,252	3,728,191
営業利益	2,433,289	2,515,147
営業外収益		
受取利息	19,683	9,002
為替差益	705	—
受取手数料	11,817	12,194
受取補償金	3,188	4,134
雑収入	3,513	24,952
その他	2,050	4,219
営業外収益合計	40,960	54,503
営業外費用		
売上割引	12,111	—
為替差損	—	2,825
その他	—	14,345
営業外費用合計	12,111	17,170
経常利益	2,462,138	2,552,480
特別利益		
固定資産売却益	1,873	—
特別利益合計	1,873	—
特別損失		
固定資産除却損	1,417	1,737
特別退職金	22,302	47,373
特別損失合計	23,719	49,110
税引前当期純利益	2,440,291	2,503,370
法人税、住民税及び事業税	816,450	769,267
法人税等調整額	△25,858	36,666
法人税等合計	790,591	805,933
当期純利益	1,649,700	1,697,436

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,491,350	1,749,600	1,749,600	189,785	8,054,421	8,244,206
当期変動額						
剰余金の配当					△2,020,287	△2,020,287
当期純利益					1,649,700	1,649,700
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	△370,587	△370,587
当期末残高	1,491,350	1,749,600	1,749,600	189,785	7,683,833	7,873,618

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△6,859	11,478,297	23,186	23,186	11,501,483
当期変動額					
剰余金の配当		△2,020,287			△2,020,287
当期純利益		1,649,700			1,649,700
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△8,874	△8,874	△8,874
当期変動額合計	—	△370,587	△8,874	△8,874	△379,462
当期末残高	△6,859	11,107,709	14,312	14,312	11,122,021

当事業年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計		繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,491,350	1,749,600	1,749,600	189,785	7,683,833	7,873,618
当期変動額						
剰余金の配当					△1,790,707	△1,790,707
当期純利益					1,697,436	1,697,436
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	△93,270	△93,270
当期末残高	1,491,350	1,749,600	1,749,600	189,785	7,590,562	7,780,348

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△6,859	11,107,709	14,312	14,312	11,122,021
当期変動額					
剰余金の配当		△1,790,707			△1,790,707
当期純利益		1,697,436			1,697,436
自己株式の取得	△113	△113			△113
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△3,119	△3,119	△3,119
当期変動額合計	△113	△93,384	△3,119	△3,119	△96,503
当期末残高	△6,973	11,014,325	11,192	11,192	11,025,517

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	2,440,291	2,503,370
減価償却費	116,383	108,235
賞与引当金の増減額 (△は減少)	196	△6,936
前払年金費用の増減額 (△は増加)	83,166	△115,867
受取利息及び受取配当金	△21,734	△11,150
売上割引	12,111	—
固定資産売却損益 (△は益)	△1,873	—
固定資産除却損	1,417	1,737
売上債権の増減額 (△は増加)	△71,934	108,486
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△145,177	97,221
その他の資産の増減額 (△は増加)	△22,798	210,894
仕入債務の増減額 (△は減少)	167,204	△176,077
未払金の増減額 (△は減少)	225	△20,186
その他の負債の増減額 (△は減少)	△38,714	34,980
小計	2,518,764	2,734,709
利息及び配当金の受取額	26,035	10,496
売上割引の支払額	△18,349	—
法人税等の支払額	△728,619	△794,247
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,797,830	1,950,957
投資活動によるキャッシュ・フロー		
貸付けによる支出	△8,000,000	△1,500,000
貸付金の回収による収入	8,000,000	1,500,000
定期預金の払戻による収入	5,741	100
有形固定資産の取得による支出	△139,468	△120,246
有形固定資産の売却による収入	3,389	—
無形固定資産の取得による支出	—	△324
投資有価証券の取得による支出	△2,773	△2,845
投資有価証券の売却による収入	—	4,070
投資活動によるキャッシュ・フロー	△133,111	△119,245
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△2,018,263	△1,789,176
自己株式の取得による支出	—	△113
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,018,263	△1,789,290
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△353,544	42,422
現金及び現金同等物の期首残高	1,706,586	1,353,042
現金及び現金同等物の期末残高	1,353,042	1,395,464

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」189,276千円及び「固定負債」の「繰延税金負債」104,354千円は「投資その他の資産」の「繰延税金資産」84,921千円に含めて表示しております。

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「雑収入」は金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替を行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示しておりました5,564千円は、「雑収入」3,513千円、「その他」2,050千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

前事業年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)及び当事業年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

当社の事業は、潤滑油の販売並びにこれらに付帯する事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり純資産額	484円45銭	480円25銭
1株当たり当期純利益金額	71円85銭	73円93銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,649,700	1,697,436
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,649,700	1,697,436
普通株式の期中平均株式数(株)	22,957,818	22,957,770

(重要な後発事象)

該当事項はありません。